

行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | |
|------------------------------------|--|---|-----------------------------|----------------|---------|---------|
| 予算事業名 | 公立学校施設整備費 | 事業開始年度 | 昭和33年度 | 作成責任者 | | |
| 担当部局庁 | 大臣官房文教施設企画部 | 担当課室 | 施設助成課 | 施設助成課長 瀧本 寛 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | 上位政策 | 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 義務教育諸学校等の施設費 の国庫負担等に関する法律 | 関係する計 画、通知等 | 教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定) | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) | 国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。 | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | 地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改築事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 〔負担(算定)割合〕 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 1/2 安全・安心な学校づくり交付金:耐震補強事業 1/2、改築事業 1/3、大規模改築事業 1/3 など | | | | | |
| 実施状況 | 平成21年度交付実績として、福岡市外1, 382設置者(3, 153事業)に対して、308, 640百万円を交付した。 | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | 予算額(補正後) | 215,314 | 266,913 | 369,807 | 184,958 | 219,243 |
| | 執行額 | 175,922 | 206,093 | 308,640 | | |
| | 執行率 | 81.7% | 77.2% | 83.5% | | |
| 総事業費(執行ベース) | 450,448 | 518,792 | 733,207 | | | |
| 自己点検 | 支出先・ 使途の把 握水準・ 状況 | 公立学校施設整備事業については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(補助金適正化法)」に基づいて、その交付手続きを行っている。 補助事業が完了した段階で地方公共団体から実績報告書を提出(市区町村にあっては都道府県教育委員会に提出)させ、その中で事業要件の確認できる資料(配置図・平面図・契約書の写しなど)や、現地調査により、補助金の使途について内容を確認している。 | | | | |
| | 見直しの 余地 | 公立学校施設整備事業については、状況に応じて交付額の変更手続きを行うなど、補助金の効率的な執行に努めている。 | | | | |
| チームの 所見 | 1. 事業評価の観点：この事業は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することを目的とするものであり、国庫補助の必要性及び対象事業の重点化、集中化の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業については、昨年の事業仕分けで「予算要求を縮減し、学校の耐震化事業に特化する」との指摘を受けたことを踏まえ、今後も耐震化事業へ重点化することにより、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。 なお、耐震化事業等の重要性や緊急性に鑑み、平成22年度「経済危機対応・地域活性化予備費」から追加財源が措置されたことや、本年4月に衆参両院で学校耐震化等の財源確保について決議がなされたことは、十分配慮すべきである。 | | | | | |
| 補記 | 平成20年6月の地震防災対策特別措置法の改正により、耐震化事業に対する国の支援措置の拡充がなされたとともに、耐震診断の実施及び公表が義務化されたことから、地方公共団体の防災意識の向上による耐震化への取り組みの加速化が図られている。 これにより、近年、事業化の準備を終えた相当量の耐震化計画を地方公共団体は抱えており、国の責務として必要な予算を確保し、その取り組みを支援することが不可欠である。 また、国会等においても「夏休み工場の必要性」が非常に多く取り上げられており、衆議院文部科学委員会及び参議院文教科学委員会での全会一致による、「耐震化等の早期実施に関する決議」や内閣総理大臣から文部科学大臣への「予備費の活用も視野に入れた検討を始めること」とする旨の指示がなされた。 その結果、6月18日の閣議において、公立学校の耐震化及び老朽化対策事業について、経済危機対応・地域活性化予備費の使用が決定(818億円)されたところであり、今後とも耐震化をはじめとする公立学校の施設整備の早急な対応が求められている。 ※22年度予算額は当初予算に加え経済危機対応・地域活性化予備費を含んだ金額である。 ※「予算の状況」の予算額と執行額の開きが生じていることについては、年度末を中心に近年多額の補正予算が年々増額して措置され、また学校特有の事情(夏休み工事を行う等)があり、翌年度へ繰越して予算を執行しているためである。 | | | | | |

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

文部科学省
308,640百万円(平成21年度)
・公立学校施設整備費負担金
・安全・安心な学校づくり交付金

〔 国庫補助 〕

A.公立学校施設整備事業:308,640百万円
地方公共団体(1,383設置者)

(福岡市の場合)

文部科学省

〔 国庫補助 〕

A.福岡市 (5,192百万円)

B.(財)福岡市施設整備公社
1,601百万円
(小・中学校の校舎等の
買収費の一部として支出)

〔 立替施行者との協定に
基づく譲渡代金 〕

| A. 福岡市 | | | | | | |
|-----------------|------------|--------------|----|-----|--------------|--|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | |
| 施設整備費 | 公立学校施設整備事業 | 5,192 | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | 5,192 | 計 | | 0 | |
| B. (財)福岡市施設整備公社 | | | | | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | |
| 施設整備費 | 小学校・中学校校舎 | 932 | | | | |
| 施設整備費 | 特別支援学校校舎 | 669 | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | 1,601 | 計 | | 0 | |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10市)

事業名:公立学校施設整備事業

| | 支出先 | 支出額(百万円) |
|----|-----|----------|
| 1 | 福岡市 | 5,192 |
| 2 | 横浜市 | 4,989 |
| 3 | 大阪市 | 3,729 |
| 4 | 新潟市 | 3,699 |
| 5 | 神戸市 | 3,470 |
| 6 | 伊丹市 | 2,894 |
| 7 | 川崎市 | 2,793 |
| 8 | 足立区 | 2,488 |
| 9 | 高松市 | 2,275 |
| 10 | 浜松市 | 2,020 |
| | その他 | 275,091 |
| | 合計 | 308,640 |

「福岡市支出先一覧」(上位10社)

事業名: 公立学校施設整備事業

| | 支出先 | 支出額(百万円) |
|----|--------------|----------|
| 1 | (財)福岡市施設整備公社 | 1,601 |
| 2 | (株)富崎工務店 | 120 |
| 3 | (株)毛利建設 | 115 |
| 4 | (株)隆工務店 | 113 |
| 5 | (株)筑系建設 | 104 |
| 6 | (株)有明建設 | 96 |
| 7 | 九州建設(株) | 91 |
| 8 | 清興建設(株) | 91 |
| 9 | (株)アップルホーム | 90 |
| 10 | (株)井口工務店 | 88 |
| | その他 | 2,683 |
| | 合計 | 5,192 |